

対象医療機関の公的医療機関等 2025 プランの概要

国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院

社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会 湘南平塚病院

平塚市民病院

独立行政法人国立病院機構 神奈川病院

秦野赤十字病院

神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院

東海大学医学部附属病院

国家公務員共済組合連合会平塚共済病院

1 現状と課題

<現状>

○政策医療への対応

- ・がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病
- ・救急医療、小児医療

○他医療機関との連携

- ・高度急性期・急性期医療を必要とする患者の紹介、受入れを積極的に行っている。
- ・急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関との連携を強化している。

<課題>

- ・地域の入院医療需要の増大が見込まれていることから、現状の医療機能を維持するとともに、在院日数短縮等の医療の効率化に取り組むことが必要である。
- ・急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関とのさらなる連携強化を進めるとともに、入退院支援機能の強化が必要である。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

- ・がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、および救急医療における自己完結率が、県全体の数値を上回りトップクラスであり、比較的整っているといえる現状の医療提供体制を維持できるよう、高度急性期および急性期の医療を引き続き担っていく。
- ・地域における生産年齢人口の減少が見込まれることから、今後も現状の医療提供体制を維持できるよう、医療従事者の確保・養成に努めていく。
- ・訪問看護ステーションを維持し、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療との連携を図っていく。

3 具体的な計画

- ・救急科を新設する。
- ・病床機能を維持するための新外来・中央診療棟設計（2020年）。

■数値目標

記載なし

社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会湘南平塚病院

1 現状と課題

<現状>

- ・平成29年7月1日に新病院を新築し移転。
- ・病院の無かった平塚市東部地域への病院におけるプライマリケアの提供。
- ・平塚市人口約26万人に対して回復期病床が50床しか無かったことに対する回復期機能の提供。
- ・2つのコンセプトを達成することで、平塚市において不足している医療機能を補完するという役割を担う。
- ・政策医療については、糖尿病への対応として、外来を設けるほか、看護師がフットケアに対応。
- ・訪問診療事業については、急変時等の受入機能の拡充を担う。
- ・他医療機関との連携については、平塚市民病院、平塚共済病院といった地域の大病院からの患者受入に重点をおく。
- ・回復期患者の受入に当たって、定期的に院長同士が面談したり、地域連携室同士での情報交換も行う。

<課題>

新病院の病棟構成は、届出上の実績期間を経過した後の段階では、一般病床 46 床、地域包括ケア病床 88 床、回復期病床 42 床であるが、この病床数を運営に当たって必要な医師数が若干不足している。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

- ・平塚市で課題となっていた平塚市東部地域への病院医療の提供と、平塚市で不足する回復期機能の提供。
- ・保険診療届出上の実績期間を経て、次の病床構成にする。

一般病床（46床）	内科急性期の患者対応、整形外科手術適応の患者対応
地域包括ケア病床（88床）	訪問診療患者の急性増悪対応、整形外科慢性疾患対応
回復期病床（42床）	脳血管疾患患者の術後、発症後対応

3 具体的な計画

変更なし

■数値目標

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 95%以上
- ・ 手術室稼働率 : 50%以上（当院は午後のみだが、午後全稼働）
- ・ 紹介率 : 30%以上
- ・ 逆紹介率 : 60%以上

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 : 65%以下
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 : 0.5%以上

平塚市民病院

1 現状と課題

＜現状(平成 27 年度時点)＞

・急性期病院として良質かつ高度な医療を提供してきており、平塚市の国保加入者の入院先医療機関としては2番目に多く、平塚市消防本部による救急車の搬送件数は最も多くなっている。

＜課題＞

- ・平成 22 年（2010 年）度の地方公営企業法全部適用後、急性期の病院としての機能を充実させる運営に取り組み、“ひと”と“もの”への積極的な投資による収益増を目指してきた。
- ・収益に対して固定費の支出が過剰であったこと、在院日数の短縮や逆紹介の奨励等の急性期医療の更なる進化に向けた取り組みを積極的に推し進めたが、診療報酬の実質的なマイナス改定、新棟建設中における敷地内建替えによる利便性の低下などが要因となり新規患者が増えず入院延患者数が減少したことなどから、大幅に収支が悪化し、運転資金不足となり、平成 30 年度までに市の一般会計から最大 35 億円の長期借入れをすることとなった。
- ・このような中で、赤字経営から脱却し、安定した病院経営に回復させ、最終的には一般会計負担金や借入金などに依存することがない「収支バランスが取れた経営」体制を構築する必要がある。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

- ・公立病院として、また「地域医療支援病院」として、国が進める医療の機能分化を推進し、地域のニーズに応える医療を展開するため、高度な医療を持続的に担ってきた経緯を踏まえ、高度医療と政策的医療である小児・周産期医療等を引き続き両立して担う医療体制を維持する。
- ・具体的には、救急や紹介の患者さんを中心とした、中等症から重症に対する診療体制を整備し、「救命救急」や「手術」、「難しい検査や処置」などの高質で高度な医療や、小児・周産期医療などの政策的に担わなければならない医療を地域に提供し、急性期の治療を終えた患者さんについては、地域医療連携により病状に適した医療機関を紹介することを徹底する。

3 具体的な計画

	現在(平成29年度病床機能報告)		将来(2021年度)
高度急性期	124床	→	241床
急性期	286床		169床
回復期	0床		0床
慢性期	0床		0床
(合計)	410床		410床

■数値目標 (H27, H28 は実績値、H29 以降は目標値)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
重症度、医療・看護必要度（一般病棟）	18.5	29.4	26.5	27.0	27.5	28.0
救急搬送患者受入数	7,027	7,854	7,800	8,000	8,100	8,200
救急車搬送患者入院患者数	2,365	2,420	2,500	2,650	2,750	2,850
通院不要の退院率	23.8	28.9	40.0	40.0	40.0	40.0
手術件数（中央手術室）	3,562	3,696	3,800	4,000	4,200	4,400
全身麻酔件数	2,162	2,484	2,550	2,700	2,850	3,000
紹介率	58.5	62.3	68.0	72.0	76.0	80.0
逆紹介率	78.3	86.6	85.0	90.0	95.0	100.0
産科救急受診患者受入数	280	277	290	300	305	315
小児科救急受診患者受入数	2,020	3,181	2,080	2,140	2,200	2,270
分娩件数	—	453	490	520	550	580
1日あたり平均入院患者数	361.6	353.4	351.0	351.0	350.0	370.0
1日あたり平均外来患者数	986.1	924.3	915.0	887.0	852.0	824.0
病床利用率	—	—	85.6	90.0	90.0	90.2
平均在院日数	11.2	10.5	10.1	9.9	9.7	9.5

独立行政法人国立病院機構 神奈川病院

1 現状と課題

<現状>

- ・ 4機能のうち、急性期を中心に医療の提供を行っている。
 - ①救急告示 ②二次救急病院 年間：140日（内訳：内科64日、小児科52日、外科24日）
 - ③秦野地区内、約3割の救急受け入れ実績
- ・ 一部、地域包括ケア病棟を有し、当該医療圏でも不足が予想されている回復期の機能を有している。
- ・ 重心病棟を有し、慢性期医療も担っている。
- ・ 地区内では唯一、呼吸器内科・呼吸器外科専門医を有する施設
- ・ 成育医療に関する専門医療を実施している。
- ・ 神奈川県内では、いち早く在宅ICTシステムを導入して開業医、在宅医療事業者を含む地域内の医療情報享有に取り組んでいる。

<課題>

- ・ 医師不足から時間外、休日等に他院へ紹介せざるを得ない状況が生じることがあり、医師確保に努めている。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割及び持つべき病床機能

- ・ 地域内唯一の呼吸器内科・呼吸器外科専門医を有する施設として提供する医療の充実、集学的な治療の充実を図る。
- ・ 救急患者の完結率93.3%の現状の維持及び当該医療圏以西の救急医療が不足している地域の医療需要にも引き続き対応できるように、二次救急提供体制のさらなる充実のために医師確保をはじめとする体制確立をさらに進める。
- ・ 特に成育医療に関する専門的医療の提供に関しては引き続き体制の確保を行っていく。
- ・ 重症心身障害児（者）の受け入れにおいては、今後も慢性期機能の継続に積極的に取り組んでいく。
- ・ 地域医療支援病院として、ICTを活用した在宅医療連携システムにより在宅、訪問、薬局等にまで利用拡大を目指し、それぞれが担う医療の提供がシームレスに提供できる体制の確立に取り組む。

3 具体的な計画

- ・ 2019年度の新病棟完成に合わせて、地域に不足する回復期機能を提供するために急性期病床10床を地域包括ケア病床に変更する。
- ・ 新病棟完成に合わせて対象患者の減少に伴い結核病床を20床減床する（県承認済み）

	現在（平成28年度病床機能報告）		将来（2025年度）
高度急性期	0	→	0
急性期	140		130
回復期	40		50
慢性期	120		120
（合計）	300		300
* 結核	50		30

■数値目標

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：一般80.0%、包括92.3%、障害96.6%、結核47.8%
- ・ 手術室稼働率：19.9%
- ・ 紹介率：59.7%
- ・ 逆紹介率：76.1% *赤字部分 H30.3.31時点に修正

秦野赤十字病院

1 現状と課題

<現状>

- ・ 秦野市、中井町からの利用率が高く、地域の急性期医療を担っている。
(入院患者の市町村別割合 秦野市(77.9%)、中井町等 (5.7%)、平塚市 (3.2%)、二宮町 (2.0%))

<課題>

- ・ 地域から要請の強い周産期医療に関しては、県・市と連携して周産期医療の再開に向けた努力を継続する。
- ・ 急性期機能を強化していく一方で、回復期機能の強化が求められるため、地域の関係機関と協議しながら、地域にとって最適なポジショニングを確立させていく。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割及び持つべき病床機能

- ・ 積極的な救急患者の受入れ
- ・ 地域医療機関との機能分化と連携によって質の高い医療の提供
- ・ 大規模災害発生時には秦野市の災害医療拠点病院としての使命を積極的に担う。
- ・ 急性期機能及び地域包括ケア病棟を中心とした回復期機能の双方を合わせ持つことで、急性期から回復期までの医療を継続していく。

3 具体的な計画

H28年8月より回復期である地域包括ケア病棟(47床)を開設し、また高度急性期であるHCUを6床へ増床しており、将来に向けては現在の病床機能を維持していきたいと考えている。

	現在 (平成28年度病床機能報告(H28年7月))		将来 (2025年度)
高度急性期	<u>4</u>	→	<u>6</u>
急性期	<u>316</u>		<u>267</u>
回復期			<u>47</u>
慢性期			
(合計)	320		320

■数値目標

目名	数値目標
病床稼働率	85%
紹介率	65%
逆紹介率	40%
人件費率	50%
人材育成費用率	0.5%

神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院

1 現状と課題

<現状>

- ・2014年（平成26年）8月に伊勢原市桜台にあった旧病院（一般413床）から、病床規模を350床にダウンサイジングし伊勢原市田中に移転新築をした。また、移転新築の際に回復期リハビリテーション病棟（45床）と緩和ケア病棟（14床）を新設した。
- ・一日あたりの外来患者数、入院患者数は、年々増加している状況にある。
平均在院日数は年々減少傾向、紹介件数は、年々増加傾向にある。
救急車の受け入れ件数は、年々増加傾向であり、救急搬送の入院率は約36%と、入院ルートとしては高い割合となっている。

<課題>

- ・耳鼻科系、筋骨格系、小児科系のシェア率が高いが、筋骨格系においては、現在の医療提供体制を継続、若しくは強化していかなければならない。
- ・二次医療圏内の病院の殆どが30分医療圏内となっており、今後、戦略的な住み分けも検討していかなければならない。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割及び持つべき病床機能

- ・これまで、「地域密着・地域完結」を掲げ、地域医療に積極的に貢献し、特に二次救急医療の推進や市民病院的な地域中核病院の役割を果たしてきた。また、急性期医療においては、脳神経外科的疾患については入院機能がないものの、非常勤体制を維持し外来での対応を行ってきた。
- ・2014年（平成26）年8月の移転新築以降は、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟の開設を行い、地域ニーズへの対応も行なった。さらに、当院の特色でもある保健事業と介護事業との連携においては、保健福祉センターと関係を強固にし、生活習慣病の早期発見と予防を目指すとともに、看護・介護の質を高め、利用者が安心して自立した在宅生活が継続できるよう支援してきた。
- ・当面はこれらの機能を維持・強化しながら地域医療に貢献していくこととしている。
- ・今後持つべき病床機能として、地域中核病院として二次救急医療の堅持を行い、地域で完結できる急性期医療の一翼を担っていきたいと考えているが、地域医療構想における病床配分を鑑みた上で、病床機能の適正化を検討する必要も意識している。

3 具体的な計画

変更なし

■数値目標

記載なし

1 現状と課題

<現状>

・湘南・県西・一部県央地域の三次救急医療施設として重症救急患者の診療を担い神奈川県ドクターヘリの運用にて神奈川県全域及び山梨県南部、そして洋上救急医療にも貢献、災害医療支援チーム (DMAT) も編成している。

<課題>

・大学病院・特定機能病院として、湘南西部地域における立ち位置・果たすべき役割 (高度急性期の医療機関) を、近隣の医療機関にご理解いただき、医療機能の分化・強化・連携を更に強化し、地域包括ケアシステムにおいて効果的かつ効率的な質の高い医療が実現できるよう協力体制の構築を図り、安心・安全な医療の提供することであると考える。

2 今後の方針

■地域において今後担うべき役割及び持つべき病床機能

・引き続き、大学病院・特定機能病院として湘南西部地域を中心として広域的な高度急性期医療の中核病院として、先進的かつ専門的な診療を安全に提供することができるよう日々精進し、常に中核医療機関として地域・社会に貢献していきたい。

・現在の高度急性期病床は維持し続ける必要があると考えるが、国策等により4つの病床機能の定義・考え方が更に明確になった場合には (診療報酬改定や医療法改正等) 十分検討しなければならないと考える。

3 具体的な計画

変更なし

■数値目標

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：96.3%
- ・ 手術室稼働率：約59%
- ・ 紹介率：81.4%
- ・ 逆紹介率：57.3%

経営に関する項目

- ・ 人件費率：約42.5%